

【表紙】

| | |
|--|--------------------|
| 【提出書類】 | 訂正有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2019年5月24日提出 |
| 【発行者名】 | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 松田 通 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 伊藤 晃 |
| 【電話番号】 | 03-6250-4740 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | 世界メディカル関連株式オープン |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | 1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年11月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半
期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載してい
る内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載
します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につ
きましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後
の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）

<訂正後>

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、3.30%（税抜 3.00%）となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

| | 概要 |
|--------------------------------------|---|
| 委託会社と受託会社との契約 「信託契約」 | 運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。 |
| 委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」 | 販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。 |
| 委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」 | 運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。 |

委託会社の概況（2018年8月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 所有比率 |
|---------------|-------------------|----------|--------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 211,581株 | 100.0% |

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

| | 概要 |
|--|----|
| | |

| | |
|--------------------------------------|---|
| 委託会社と受託会社との契約 「信託契約」 | 運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。 |
| 委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」 | 販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。 |
| 委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」 | 運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。 |

委託会社の概況(2019年2月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 所有比率 |
|---------------|-------------------|----------|--------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 211,581株 | 100.0% |

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します（ただし、これらに限定されるものではありません。）。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

運用指図の権限委託に関わる留意点

委託会社は、運用指図の権限委託を受けた者が、法律に違反した場合、ファンドの信託約款に違反した場合、故意または重大な過失により信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等には、この委託を中止または委託の内容を変更することができます。また、運用指図の権限委託を受けた者は、この権限の受託を中止することができます。

なお、前記による中止の場合、委託会社は、新たに同等の能力を有すると認められる第三者に運用の指図に関する権限を委託すること、およびファンドの名称を変更することができます。

その他の主な留意点

a．収益分配金に関する留意点

- ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行います。委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- ・ 投資信託（ファンド）の収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、収益分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

b．受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

c．法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

d．ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

e．当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリ

ングオフ)の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンス、オペレーション・リスクおよびプロダクト管理部門等によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

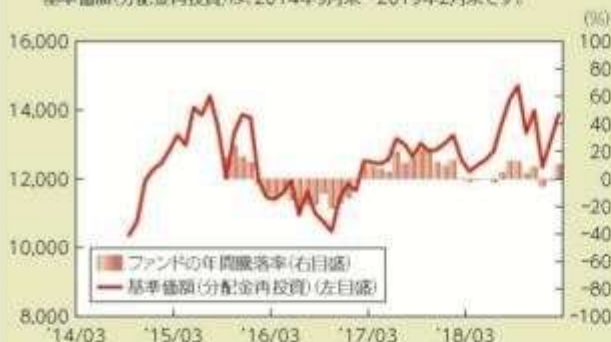
また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

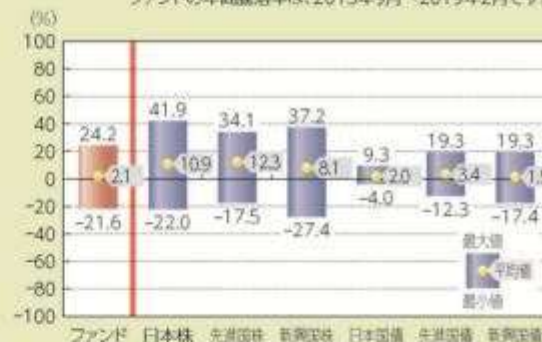
ファンドの年間騰落率は、2015年9月～2019年2月です。
基準価額(分配金再投資)は、2014年9月末～2019年2月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年3月末～2019年2月末)

ファンドの年間騰落率は、2015年9月～2019年2月です。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

| 資産クラス | 指数名 | 注記等 |
|-------|-------------------------------|--|
| 日本株 | TOPIX(配当込み) | TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス(配当込み) | MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み) | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) | NOMURA-BPI(国債)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本) | FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。 |

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞくコース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞくコース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

<訂正後>

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、3.30%（税抜 3.00%）となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞくコース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞくコース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

- a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に当該純資産総額に応じて次に掲げる率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

| 純資産総額 | 信託報酬率 |
|----------------|--------------------|
| 200億円以下の部分に対して | 年2.160%（税抜 2.000%） |
| 200億円超の部分に対して | 年1.836%（税抜 1.700%） |

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、信託財産の純資産総額に応じて以下の通りです。

| 純資産総額 | 委託会社 | 受託会社 | 販売会社 |
|----------------|--------|--------|--------|
| 200億円以下の部分に対して | 年1.30% | 年0.05% | 年0.65% |
| 200億円超の部分に対して | 年1.00% | 年0.05% | 年0.65% |

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<上記各支払先が運用管理費用（信託報酬）の対価として提供する役務の内容>

| | |
|------|---|
| 委託会社 | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等 |
| 販売会社 | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 |

| | |
|------|---------------------------------|
| 受託会社 | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等 |
|------|---------------------------------|

なお、委託会社の信託報酬には、再委託先への投資顧問報酬が含まれます。

当該投資顧問報酬は、委託会社が受ける信託報酬から、原則としてマザーファンドの毎計算期間の最初の6ヵ月終了後および計算期間終了後ならびに契約終了のとき支弁するものとし、その投資顧問報酬額は、マザーファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に当該純資産総額に応じて次に掲げる率を乗じて得た額とします。

| | |
|---------------------|--------|
| 25億円以下の部分に対して | 年0.75% |
| 25億円超50億円以下の部分に対して | 年0.65% |
| 50億円超100億円以下の部分に対して | 年0.55% |
| 100億円超の部分に対して | 年0.45% |

<訂正後>

- a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に当該純資産総額に応じて次に掲げる率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

| 純資産総額 | 信託報酬率 |
|----------------|--------------------|
| 200億円以下の部分に対して | 年2.160%（税抜 2.000%） |
| 200億円超の部分に対して | 年1.836%（税抜 1.700%） |

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

| 純資産総額 | 信託報酬率 |
|----------------|--------------------|
| 200億円以下の部分に対して | 年2.200%（税抜 2.000%） |
| 200億円超の部分に対して | 年1.870%（税抜 1.700%） |

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、信託財産の純資産総額に応じて以下の通りです。

| 純資産総額 | 委託会社 | 受託会社 | 販売会社 |
|----------------|--------|--------|--------|
| 200億円以下の部分に対して | 年1.30% | 年0.05% | 年0.65% |
| 200億円超の部分に対して | 年1.00% | 年0.05% | 年0.65% |

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<上記各支払先が運用管理費用（信託報酬）の対価として提供する役務の内容>

| | |
|------|---|
| 委託会社 | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等 |
| 販売会社 | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 |
| 受託会社 | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等 |

なお、委託会社の信託報酬には、再委託先への投資顧問報酬が含まれます。

当該投資顧問報酬は、委託会社が受ける信託報酬から、原則としてマザーファンドの毎計算期間の最初の6ヵ月終了後および計算期間終了後ならびに契約終了のとき支弁するものとし、その投資顧問報酬額は、マザーファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に当該純資産総額に応じて次に掲げる率を乗じて得た額とします。

| | |
|---------------------|--------|
| 25億円以下の部分に対して | 年0.75% |
| 25億円超50億円以下の部分に対して | 年0.65% |
| 50億円超100億円以下の部分に対して | 年0.55% |
| 100億円超の部分に対して | 年0.45% |

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一

ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【世界メディカル関連株式オープン】

（1）【投資状況】

平成31年 2月28日現在

（単位：円）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率（%） |
|--------------------------|------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 9,918,865,100 | 98.99 |
| コール・ローン、その他資産 （負債控除後） | | 101,029,233 | 1.01 |
| 純資産総額 | | 10,019,894,333 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成31年 2月28日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|-----------|------------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託受益証券 | 世界メディカル関連株式オープンマザーファンド | 6,499,485,683 | 1.5284 | 9,933,813,918 | 1.5261 | 9,918,865,100 | 98.99 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 2月28日現在

| 種類 | 投資比率 (%) |
|-----------|----------|
| 親投資信託受益証券 | 98.99 |
| 合計 | 98.99 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

| | 純資産総額 | | 基準価額 (1万口当たりの純資産価額) | |
|------------------------|----------------|----------------|------------------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第1計算期間末日 (平成27年 8月27日) | 22,171,460,122 | 22,171,460,122 | 13,077 | 13,077 |
| 第2計算期間末日 (平成28年 8月29日) | 20,658,703,332 | 20,658,703,332 | 10,860 | 10,860 |
| 第3計算期間末日 (平成29年 8月28日) | 16,310,584,800 | 16,310,584,800 | 12,380 | 12,380 |
| 第4計算期間末日 (平成30年 8月27日) | 11,349,147,552 | 11,349,147,552 | 14,087 | 14,087 |
| 平成30年 2月末日 | 12,964,397,740 | | 12,558 | |
| 3月末日 | 12,382,481,495 | | 12,218 | |
| 4月末日 | 12,273,238,407 | | 12,397 | |
| 5月末日 | 12,060,055,968 | | 12,550 | |
| 6月末日 | 11,883,599,886 | | 12,812 | |
| 7月末日 | 11,830,056,373 | | 13,632 | |
| 8月末日 | 11,178,942,778 | | 14,333 | |
| 9月末日 | 10,278,834,183 | | 14,705 | |
| 10月末日 | 9,430,394,532 | | 13,340 | |

| | | | | |
|------------|----------------|--|--------|--|
| 11月末日 | 9,914,351,978 | | 13,989 | |
| 12月末日 | 8,971,046,932 | | 12,350 | |
| 平成31年 1月末日 | 9,550,964,450 | | 13,096 | |
| 2月末日 | 10,019,894,333 | | 13,879 | |

【分配の推移】

| | 1万口当たりの分配金 |
|--------|------------|
| 第1計算期間 | 0円 |
| 第2計算期間 | 0円 |
| 第3計算期間 | 0円 |
| 第4計算期間 | 0円 |

【収益率の推移】

| | 収益率（％） |
|----------|--------|
| 第1計算期間 | 30.77 |
| 第2計算期間 | 16.95 |
| 第3計算期間 | 13.99 |
| 第4計算期間 | 13.78 |
| 第5中間計算期間 | 1.32 |

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

| | 設定口数 | 解約口数 | 発行済口数 |
|----------|----------------|----------------|----------------|
| 第1計算期間 | 34,442,657,398 | 17,488,305,445 | 16,954,351,953 |
| 第2計算期間 | 7,527,527,138 | 5,459,252,230 | 19,022,626,861 |
| 第3計算期間 | 2,863,510,387 | 8,711,668,341 | 13,174,468,907 |
| 第4計算期間 | 560,571,612 | 5,678,571,828 | 8,056,468,691 |
| 第5中間計算期間 | 1,242,032,289 | 2,049,658,130 | 7,248,842,850 |

（参考）

世界メディカル関連株式オープン マザーファンド

投資状況

平成31年 2月28日現在

（単位：円）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------------------------|-------|---------------|---------|
| 株式 | アメリカ | 6,988,815,777 | 70.46 |
| | イギリス | 624,140,628 | 6.29 |
| | スイス | 607,534,855 | 6.13 |
| | 日本 | 602,881,150 | 6.08 |
| | ベルギー | 132,822,490 | 1.34 |
| | 香港 | 99,152,795 | 1.00 |
| | デンマーク | 87,059,505 | 0.88 |
| | オランダ | 52,067,509 | 0.52 |
| | ドイツ | 48,128,812 | 0.49 |
| | フランス | 41,753,253 | 0.42 |
| | 小計 | 9,284,356,774 | 93.60 |
| コール・ローン、その他資産 (負債控除後) | | 634,518,778 | 6.40 |
| 純資産総額 | | 9,918,875,552 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成31年 2月28日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|----|-------------------------|------------------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| スイス | 株式 | NOVARTIS AG-REG | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 51,591 | 9,154.98 | 472,314,613 | 10,130.77 | 522,656,864 | 5.27 |
| アメリカ | 株式 | ELI LILLY & CO | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 36,734 | 11,737.80 | 431,176,599 | 13,934.14 | 511,856,758 | 5.16 |
| アメリカ | 株式 | UNITEDHEALTH GROUP INC | ヘルスケア機器・サービス | 18,402 | 29,268.57 | 538,600,249 | 27,726.36 | 510,220,653 | 5.14 |
| アメリカ | 株式 | ABBOTT LABORATORIES | ヘルスケア機器・サービス | 56,673 | 7,682.71 | 435,402,504 | 8,562.49 | 485,262,001 | 4.89 |
| アメリカ | 株式 | BRISTOL-MYERS SQUIBB CO | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 81,707 | 6,603.13 | 539,522,164 | 5,649.93 | 461,639,255 | 4.65 |
| イギリス | 株式 | ASTRAZENECA PLC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 43,473 | 8,692.90 | 377,906,596 | 9,276.84 | 403,292,478 | 4.07 |
| アメリカ | 株式 | BOSTON SCIENTIFIC CORP | ヘルスケア機器・サービス | 83,234 | 3,867.14 | 321,877,996 | 4,427.03 | 368,480,172 | 3.71 |

| | | | | | | | | | |
|------|----|---------------------------------|--|--------|-----------|-------------|-----------|-------------|------|
| アメリカ | 株式 | ANTHEM INC | ヘルスケア 機器・サー ビス | 10,037 | 30,496.58 | 306,094,223 | 33,933.98 | 340,595,366 | 3.43 |
| アメリカ | 株式 | ALLERGAN PLC | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 20,742 | 19,899.69 | 412,759,492 | 15,071.66 | 312,616,534 | 3.15 |
| アメリカ | 株式 | THERMO FISHER SCIENTIFIC INC | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 10,724 | 25,954.66 | 278,337,849 | 28,730.85 | 308,109,655 | 3.11 |
| 日本 | 株式 | エーザイ | 医薬品 | 30,900 | 9,741.73 | 301,019,514 | 9,195.00 | 284,125,500 | 2.86 |
| アメリカ | 株式 | SEATTLE GENETICS INC | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 26,370 | 7,919.07 | 208,826,020 | 8,156.70 | 215,092,335 | 2.17 |
| アメリカ | 株式 | VERTEX PHARMACEUTICALS INC | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 9,775 | 19,601.50 | 191,604,669 | 21,044.23 | 205,707,394 | 2.07 |
| アメリカ | 株式 | DANAHER CORP | ヘルスケア 機器・サー ビス | 14,587 | 11,109.95 | 162,060,968 | 14,012.85 | 204,405,579 | 2.06 |
| アメリカ | 株式 | MEDTRONIC PLC | ヘルスケア 機器・サー ビス | 19,740 | 10,582.54 | 208,899,370 | 10,076.97 | 198,919,473 | 2.01 |
| アメリカ | 株式 | BLUEBIRD BIO INC | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 9,710 | 15,198.27 | 147,575,266 | 17,821.24 | 173,044,277 | 1.74 |
| アメリカ | 株式 | BAXTER INTERNATIONAL INC | ヘルスケア 機器・サー ビス | 20,611 | 8,082.00 | 166,578,264 | 8,323.01 | 171,545,578 | 1.73 |
| アメリカ | 株式 | EDWARDS LIFESCIENCES CORP | ヘルスケア 機器・サー ビス | 9,150 | 15,817.17 | 144,727,163 | 18,691.57 | 171,027,896 | 1.72 |
| アメリカ | 株式 | HCA HEALTHCARE INC | ヘルスケア 機器・サー ビス | 10,901 | 14,578.39 | 158,919,047 | 15,389.86 | 167,764,915 | 1.69 |
| アメリカ | 株式 | BIOGEN INC | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 4,569 | 37,639.21 | 171,973,579 | 36,464.03 | 166,604,173 | 1.68 |
| イギリス | 株式 | SMITH & NEPHEW PLC | ヘルスケア 機器・サー ビス | 76,611 | 2,059.98 | 157,817,656 | 2,106.96 | 161,416,734 | 1.63 |
| アメリカ | 株式 | ALKERMES PLC | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 40,848 | 4,966.31 | 202,863,902 | 3,792.86 | 154,930,856 | 1.56 |
| アメリカ | 株式 | INCYTE CORP | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 15,502 | 7,726.26 | 119,772,497 | 9,645.68 | 149,527,486 | 1.51 |
| アメリカ | 株式 | WELLCARE HEALTH PLANS INC | ヘルスケア 機器・サー ビス | 4,858 | 31,577.15 | 153,401,837 | 29,180.98 | 141,761,220 | 1.43 |
| ベルギー | 株式 | UCB SA | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 13,684 | 9,936.79 | 135,975,068 | 9,706.40 | 132,822,490 | 1.34 |
| アメリカ | 株式 | MYLAN NV | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 45,649 | 3,984.55 | 181,890,857 | 2,883.72 | 131,639,331 | 1.33 |

| | | | | | | | | | |
|------|----|----------------------------|--|--------|-----------|-------------|-----------|-------------|------|
| アメリカ | 株式 | HUMANA INC | ヘルスケア 機器・サー ビス | 3,853 | 34,982.50 | 134,787,581 | 31,927.23 | 123,015,632 | 1.24 |
| アメリカ | 株式 | MEDICINES COMPANY | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 40,475 | 4,315.06 | 174,652,070 | 2,848.25 | 115,282,931 | 1.16 |
| アメリカ | 株式 | ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC | ヘルスケア 機器・サー ビス | 7,213 | 13,834.87 | 99,790,950 | 13,802.20 | 99,555,314 | 1.00 |
| アメリカ | 株式 | ARENA PHARMACEUTICALS INC | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 17,886 | 4,138.85 | 74,027,559 | 5,451.47 | 97,505,134 | 0.98 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 2月28日現在

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|----|---------|------------------------|-------------|
| 株式 | 国内 | 医薬品 | 6.08 |
| | 外国 | 耐久消費財・アパレル | 0.42 |
| | | 食品・生活必需品小売り | 0.12 |
| | | ヘルスケア機器・サービス | 36.66 |
| | | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 50.32 |
| | 小計 | 93.60 | |
| 合計 | | | 93.60 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

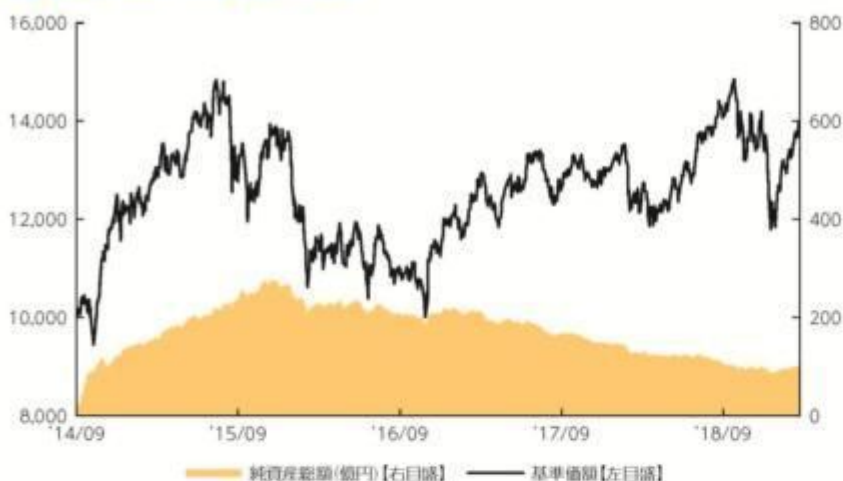
参考情報



運用実績

2019年2月28日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2014年9月8日（設定日）～2019年2月28日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬（信託報酬）控除後です。

■ 基準価額・純資産

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 13,879円 |
| 純資産総額 | 100.1億円 |

■ 分配の推移

| | |
|---------|----|
| 2018年8月 | 0円 |
| 2017年8月 | 0円 |
| 2016年8月 | 0円 |
| 2015年8月 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

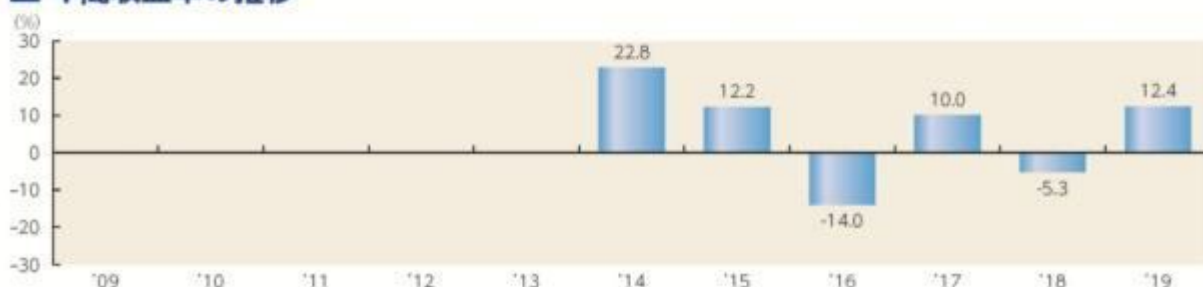
•分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

| 組入上位通貨 | 比率 | 組入上位銘柄 | 業種 | 国・地域 | 比率 |
|-------------|-------|---------------------------------|------------------------|------|------|
| 1 アメリカドル | 75.8% | 1 NOVARTIS AG-REG | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | スイス | 5.2% |
| 2 円 | 7.3% | 2 ELI LILLY & CO | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | アメリカ | 5.1% |
| 3 イギリスポンド | 6.2% | 3 UNITEDHEALTH GROUP INC | ヘルスケア機器・サービス | アメリカ | 5.1% |
| 4 スイスフラン | 6.1% | 4 ABBOTT LABORATORIES | ヘルスケア機器・サービス | アメリカ | 4.8% |
| 5 ユーロ | 2.7% | 5 BRISTOL-MYERS SQUIBB CO | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | アメリカ | 4.6% |
| 6 香港ドル | 1.0% | 6 ASTRAZENECA PLC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | イギリス | 4.0% |
| 7 デンマーククローネ | 0.9% | 7 BOSTON SCIENTIFIC CORP. | ヘルスケア機器・サービス | アメリカ | 3.7% |
| | | 8 ANTHEM INC | ヘルスケア機器・サービス | アメリカ | 3.4% |
| | | 9 ALLERGAN PLC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | アメリカ | 3.1% |
| | | 10 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | アメリカ | 3.1% |

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率（小数点第二位四捨五入）
- 外国株式の業種は、GICS（世界産業分類基準）によるもの。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2019年は年初から2月28日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、3.30%（税抜 3.00%）となります。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年8月28日から平成31年2月27日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【世界メディカル関連株式オープン】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 第4期 [平成30年8月27日現在] | 第5期中間計算期間末 [平成31年2月27日現在] |
|-----------------|-----------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 241,602,811 | 238,698,039 |
| 親投資信託受益証券 | 11,236,210,133 | 9,970,780,127 |
| 未収入金 | 86,743,209 | 10,768,369 |
| 流動資産合計 | 11,564,556,153 | 10,220,246,535 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 84,695,098 | 36,557,989 |
| 未払受託者報酬 | 3,251,576 | 2,662,760 |
| 未払委託者報酬 | 126,811,247 | 103,847,401 |
| 未払利息 | 430 | 425 |
| その他未払費用 | 650,250 | 532,490 |
| 流動負債合計 | 215,408,601 | 143,601,065 |
| 負債合計 | 215,408,601 | 143,601,065 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 8,056,468,691 | 7,248,842,850 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 3,292,678,861 | 2,827,802,620 |
| (分配準備積立金) | 1,122,722,222 | 854,167,631 |
| 元本等合計 | 11,349,147,552 | 10,076,645,470 |
| 純資産合計 | 11,349,147,552 | 10,076,645,470 |
| 負債純資産合計 | 11,564,556,153 | 10,220,246,535 |

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 第4期中間計算期間 自平成29年8月29日 至平成30年2月28日 | 第5期中間計算期間 自平成30年8月28日 至平成31年2月27日 |
|-------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 522,826,231 | 23,416,123 |

| | 第4期中間計算期間 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 2月28日 | 第5期中間計算期間 自 平成30年 8月28日 至 平成31年 2月27日 |
|---|---|---|
| 営業収益合計 | 522,826,231 | 23,416,123 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 80,817 | 59,334 |
| 受託者報酬 | 4,126,901 | 2,662,760 |
| 委託者報酬 | 160,949,172 | 103,847,401 |
| その他費用 | 825,320 | 532,490 |
| 営業費用合計 | 165,982,210 | 107,101,985 |
| 営業利益又は営業損失() | 356,844,021 | 83,685,862 |
| 経常利益又は経常損失() | 356,844,021 | 83,685,862 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 356,844,021 | 83,685,862 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 198,165,121 | 14,671,302 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 3,136,115,893 | 3,292,678,861 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 133,827,658 | 464,354,137 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 133,827,658 | 464,354,137 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 788,150,959 | 830,873,214 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 788,150,959 | 830,873,214 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 2,640,471,492 | 2,827,802,620 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 |
|--------------------|---|

(中間貸借対照表に関する注記)

| | 第4期 [平成30年 8月27日現在] | 第5期中間計算期間末 [平成31年 2月27日現在] |
|-----------|------------------------|-------------------------------|
| 1. 期首元本額 | 13,174,468,907円 | 8,056,468,691円 |
| 期中追加設定元本額 | 560,571,612円 | 1,242,032,289円 |
| 期中一部解約元本額 | 5,678,571,828円 | 2,049,658,130円 |
| 2. 受益権の総数 | 8,056,468,691口 | 7,248,842,850口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第4期中間計算期間 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 2月28日 | 第5期中間計算期間 自 平成30年 8月28日 至 平成31年 2月27日 |
|--|--|
| 1. 運用に係る権限を委託するための費用 当ファンドの投資対象である「世界メディカル関連株式オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指 | 1. 運用に係る権限を委託するための費用 当ファンドの投資対象である「世界メディカル関連株式オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指 |

| 第4期中間計算期間 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 2月28日 | 第5期中間計算期間 自 平成30年 8月28日 至 平成31年 2月27日 |
|--|--|
| <p>図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に応じて別に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>25億円以下の部分に対して 年1万分の75 25億円超50億円以下の部分に対して 年1万分の65 50億円超100億円以下の部分に対して 年1万分の55 100億円超の部分に対して 年1万分の45</p> | <p>図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に応じて別に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>25億円以下の部分に対して 年1万分の75 25億円超50億円以下の部分に対して 年1万分の65 50億円超100億円以下の部分に対して 年1万分の55 100億円超の部分に対して 年1万分の45</p> |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | 第4期 [平成30年 8月27日現在] | 第5期中間計算期間末 [平成31年 2月27日現在] |
|----------------------------|--|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> | <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | 第4期 [平成30年 8月27日現在] | 第5期中間計算期間末 [平成31年 2月27日現在] |
|--------------|------------------------|-------------------------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.4087円 | 1.3901円 |
| (1万口当たり純資産額) | (14,087円) | (13,901円) |

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

世界メディカル関連株式オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成31年 2月27日現在]

| | |
|--------------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 485,013,664 |
| コール・ローン | 24,713,237 |
| 株式 | 9,264,032,464 |
| 派生商品評価勘定 | 295,621 |
| 未収入金 | 411,857,894 |
| 未収配当金 | 4,627,700 |
| 流動資産合計 | 10,190,540,580 |
| 資産合計 | 10,190,540,580 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 218,620 |
| 未払金 | 208,658,073 |
| 未払解約金 | 10,768,369 |
| 未払利息 | 44 |
| 流動負債合計 | 219,645,106 |
| 負債合計 | 219,645,106 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 6,523,245,095 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金() | 3,447,650,379 |
| 元本等合計 | 9,970,895,474 |
| 純資産合計 | 9,970,895,474 |
| 負債純資産合計 | 10,190,540,580 |

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| | |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。 |

（貸借対照表に関する注記）

| | [平成31年 2月27日現在] |
|-----------------|-----------------|
| 1. 期首 | 平成30年 8月28日 |
| 期首元本額 | 7,328,600,400円 |
| 期中追加設定元本額 | 418,184,929円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,223,540,234円 |
| 元本の内訳 | |
| 世界メディカル関連株式オープン | 6,523,245,095円 |
| 合計 | 6,523,245,095円 |
| 2. 受益権の総数 | 6,523,245,095口 |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | [平成31年 2月27日現在] |
|----------------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成31年 2月27日現在]

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | | 時価（円） | 評価損益（円） |
|-----------|---------|-------------|-------|-------------|---------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | イギリスポンド | 45,300,006 | | 45,099,873 | 200,133 |
| | ユーロ | 6,262,658 | | 6,244,171 | 18,487 |
| | 売建 | | | | |
| | アメリカドル | 88,297,132 | | 88,001,511 | 295,621 |
| | 合計 | 139,859,796 | | 139,345,555 | 77,001 |

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

| | [平成31年 2月27日現在] |
|--------------|-----------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.5285円 |
| (1万口当たり純資産額) | (15,285円) |

2【ファンドの現況】

【世界メディカル関連株式オープン】

【純資産額計算書】

平成31年 2月28日現在

(単位：円)

| | |
|-----------------|----------------|
| 資産総額 | 10,088,171,476 |
| 負債総額 | 68,277,143 |
| 純資産総額(-) | 10,019,894,333 |
| 発行済口数 | 7,219,657,685口 |
| 1口当たり純資産価額(/) | 1.3879 |
| (10,000口当たり) | (13,879) |

(参考)

世界メディカル関連株式オープン マザーファンド

純資産額計算書

平成31年 2月28日現在

(単位：円)

| | |
|-----------------|----------------|
| 資産総額 | 10,170,666,977 |
| 負債総額 | 251,791,425 |
| 純資産総額(-) | 9,918,875,552 |
| 発行済口数 | 6,499,485,683口 |
| 1口当たり純資産価額(/) | 1.5261 |
| (10,000口当たり) | (15,261) |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2019年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年2月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

| 商品分類 | 本数 (本) | 純資産総額 (百万円) |
|------------|-----------|----------------|
| 追加型株式投資信託 | 895 | 12,622,593 |
| 追加型公社債投資信託 | 16 | 1,162,998 |
| 単位型株式投資信託 | 54 | 269,122 |
| 単位型公社債投資信託 | 1 | 6,013 |
| 合計 | 966 | 14,060,726 |

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度に係る中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第32期 (平成29年3月31日現在) | | 第33期 (平成30年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------|-------------|------------------------|-------------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 69,212,680 | 2 | 54,140,307 |
| 有価証券 | | 36,210 | | 19,967 |
| 前払費用 | | 337,699 | | 362,886 |
| 未収入金 | | 35,896 | | 2,109 |
| 未収委託者報酬 | | 10,076,022 | | 9,770,529 |
| 未収収益 | 2 | 659,405 | 2 | 674,156 |
| 繰延税金資産 | | 446,374 | | 490,903 |
| 金銭の信託 | 2 | 30,000 | 2 | 30,000 |
| その他 | | 113,754 | | 224,645 |
| 流動資産合計 | | 80,948,042 | | 65,715,506 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1 | 806,798 | 1 | 760,010 |
| 器具備品 | 1 | 759,446 | 1 | 724,852 |
| 土地 | | 1,356,000 | | 1,356,000 |
| 有形固定資産合計 | | 2,922,245 | | 2,840,863 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | | 15,822 | | 15,822 |
| ソフトウェア | | 1,844,549 | | 2,654,296 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 608,066 | | 1,097,970 |
| その他 | | 10 | | |
| 無形固定資産合計 | | 2,468,448 | | 3,768,090 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 24,327,081 | | 26,361,327 |
| 関係会社株式 | | 320,136 | | 320,136 |
| 長期差入保証金 | | 654,402 | | 627,141 |
| 前払年金費用 | | 463,105 | | 434,700 |
| 繰延税金資産 | | 711,230 | | 747,085 |
| その他 | | 50,235 | | 45,230 |
| 貸倒引当金 | | 23,600 | | 23,600 |
| 投資その他の資産合計 | | 26,502,592 | | 28,512,021 |
| 固定資産合計 | | 31,893,286 | | 35,120,975 |
| 資産合計 | | 112,841,328 | | 100,836,481 |

(単位：千円)

| | 第32期 (平成29年3月31日現在) | | 第33期 (平成30年3月31日現在) | |
|--|------------------------|--|------------------------|--|
|--|------------------------|--|------------------------|--|

(負債の部)**流動負債**

| | | | | |
|-----------|---|------------|---|------------|
| 預り金 | | 166,493 | | 359,176 |
| 未払金 | | | | |
| 未払収益分配金 | | 108,024 | | 174,333 |
| 未払償還金 | | 547,707 | | 456,159 |
| 未払手数料 | 2 | 4,225,009 | 2 | 3,905,670 |
| その他未払金 | 2 | 2,355,815 | 2 | 4,330,584 |
| 未払費用 | 2 | 3,061,479 | 2 | 4,388,803 |
| 未払消費税等 | | 351,670 | | 99,010 |
| 未払法人税等 | | 756,668 | | 736,829 |
| 賞与引当金 | | 843,729 | | 906,167 |
| 役員賞与引当金 | | 100,680 | | 125,343 |
| その他 | | 711,633 | | 842,194 |
| 流動負債合計 | | 13,228,909 | | 16,324,272 |
| 固定負債 | | | | |
| 退職給付引当金 | | 590,154 | | 720,536 |
| 役員退職慰労引当金 | | 166,458 | | 187,562 |
| 時効後支払損引当金 | | 253,070 | | 254,851 |
| 固定負債合計 | | 1,009,684 | | 1,162,951 |
| 負債合計 | | 14,238,594 | | 17,487,223 |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 2,000,131 | | 2,000,131 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 3,572,096 | | 3,572,096 |
| その他資本剰余金 | | 41,160,616 | | 41,160,616 |
| 資本剰余金合計 | | 44,732,712 | | 44,732,712 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | 342,589 | | 342,589 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 別途積立金 | | 6,998,000 | | 6,998,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 43,034,713 | | 27,790,911 |
| 利益剰余金合計 | | 50,375,303 | | 35,131,500 |
| 株主資本合計 | | 97,108,147 | | 81,864,344 |

(単位：千円)

| | 第32期 (平成29年3月31日現在) | 第33期 (平成30年3月31日現在) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券 評価差額金 | 1,494,586 | 1,484,913 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,494,586 | 1,484,913 |
| 純資産合計 | 98,602,734 | 83,349,257 |
| 負債純資産合計 | 112,841,328 | 100,836,481 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|-------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 81,709,776 | | 75,423,596 |
| 投資顧問料 | | 2,396,020 | | 2,723,458 |
| その他営業収益 | | 25,763 | | 48,215 |
| 営業収益合計 | | 84,131,560 | | 78,195,269 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 2 | 33,975,255 | 2 | 30,906,879 |
| 広告宣伝費 | | 731,771 | | 730,784 |
| 公告費 | | 482 | | 1,000 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 1,713,892 | | 1,723,057 |
| 委託調査費 | | 13,961,993 | | 13,467,029 |
| 事務委託費 | | 984,749 | | 864,916 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 158,915 | | 178,652 |
| 印刷費 | | 699,940 | | 467,973 |
| 協会費 | | 51,995 | | 50,251 |
| 諸会費 | | 9,887 | | 15,328 |
| 事務機器関連費 | | 1,611,608 | | 1,635,079 |
| その他営業雑経費 | | 11,925 | | 23,250 |
| 営業費用合計 | | 53,912,419 | | 50,064,204 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 331,997 | | 349,359 |
| 給料・手当 | | 6,496,165 | | 6,421,837 |
| 賞与引当金繰入 | | 843,729 | | 906,167 |
| 役員賞与引当金繰入 | | 100,680 | | 125,343 |
| 福利厚生費 | | 1,196,210 | | 1,231,033 |
| 交際費 | | 14,843 | | 13,012 |
| 旅費交通費 | | 233,159 | | 192,192 |
| 租税公課 | | 422,030 | | 410,229 |
| 不動産賃借料 | | 706,571 | | 678,182 |
| 退職給付費用 | | 441,736 | | 423,171 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 48,393 | | 47,889 |
| 固定資産減価償却費 | | 1,030,040 | | 1,115,719 |
| 諸経費 | | 474,521 | | 450,299 |
| 一般管理費合計 | | 12,340,079 | | 12,364,437 |
| 営業利益 | | 17,879,061 | | 15,766,627 |

(単位：千円)

| | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | | 第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | |
|--------------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取配当金 | | 243,048 | | 349,402 |
| 有価証券利息 | | 0 | | |
| 受取利息 | 2 | 4,601 | 2 | 483 |
| 投資有価証券償還益 | | 260,190 | | 81,580 |
| 収益分配金等時効完成分 | | 278,148 | | 91,672 |
| その他 | | 4,383 | | 9,989 |
| 営業外収益合計 | | 790,372 | | 533,128 |
| 営業外費用 | | | | |
| 投資有価証券償還損 | | 11,552 | | 30,114 |
| 時効後支払損引当金繰入 | | | | 43,182 |
| 事務過誤費 | | 218 | | 10,402 |
| その他 | | 4,357 | | 3,829 |
| 営業外費用合計 | | 16,128 | | 87,529 |
| 経常利益 | | 18,653,304 | | 16,212,226 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 259,137 | | 516,394 |
| ゴルフ会員権売却益 | | | | 7,495 |
| 特別利益合計 | | 259,137 | | 523,889 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 42,248 | | 105,903 |
| デリバティブ解約損 | | 126,228 | | |
| 投資有価証券評価損 | | 157,482 | | 102,096 |
| 固定資産除却損 | 1 | 13,540 | 1 | 54 |
| 減損損失 | 3 | 48,575 | | |
| 特別損失合計 | | 388,075 | | 208,054 |
| 税引前当期純利益 | | 18,524,367 | | 16,528,061 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 | 5,658,953 | 2 | 5,252,224 |
| 法人税等調整額 | | 103,169 | | 76,092 |
| 法人税等合計 | | 5,762,122 | | 5,176,132 |
| 当期純利益 | | 12,762,244 | | 11,351,928 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | 株主資本合計 |
|--|------|-------|--|----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | | | その他利益剰余金 | |
| | | | | | |

| | | 資本 準備金 | その他 資本剰余金 | 資本 剰余金合計 | 利益 準備金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 57,079,782 | 64,420,372 | 111,153,216 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 26,807,312 | 26,807,312 | 26,807,312 |
| 当期純利益 | | | | | | | 12,762,244 | 12,762,244 | 12,762,244 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 14,045,068 | 14,045,068 | 14,045,068 |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 43,034,713 | 50,375,303 | 97,108,147 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|----------------|-------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,446,576 | 6,546 | 1,453,123 | 112,606,339 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 26,807,312 |
| 当期純利益 | | | | 12,762,244 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | 48,009 | 6,546 | 41,462 | 41,462 |
| 当期変動額合計 | 48,009 | 6,546 | 41,462 | 14,003,605 |
| 当期末残高 | 1,494,586 | | 1,494,586 | 98,602,734 |

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本剰余金 | 資本 剰余金合計 | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 43,034,713 | 50,375,303 | 97,108,147 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 26,595,731 | 26,595,731 | 26,595,731 |
| 当期純利益 | | | | | | | 11,351,928 | 11,351,928 | 11,351,928 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 15,243,802 | 15,243,802 | 15,243,802 |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 27,790,911 | 35,131,500 | 81,864,344 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,494,586 | 1,494,586 | 98,602,734 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 26,595,731 |
| 当期純利益 | | | 11,351,928 |

| | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | 9,673 | 9,673 | 9,673 |
| 当期変動額合計 | 9,673 | 9,673 | 15,253,476 |
| 当期末残高 | 1,484,913 | 1,484,913 | 83,349,257 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|------|--------|
| 建物 | 5年～50年 |
| 器具備品 | 2年～20年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定

額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

| | 第32期 (平成29年3月31日現在) | 第33期 (平成30年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 539,649千円 | 604,123千円 |
| 器具備品 | 1,029,950千円 | 1,215,234千円 |

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第32期 (平成29年3月31日現在) | 第33期 (平成30年3月31日現在) |
|--|------------------------|------------------------|
|--|------------------------|------------------------|

| | | |
|--------|--------------|--------------|
| 預金 | 47,798,472千円 | 41,809,118千円 |
| 未収収益 | 46,963千円 | 40,621千円 |
| 金銭の信託 | 30,000千円 | 30,000千円 |
| 未払手数料 | 1,993,055千円 | 1,577,059千円 |
| その他未払金 | 2,071,256千円 | 3,850,734千円 |
| 未払費用 | 456,748千円 | 430,491千円 |

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

| | 第32期 | 第33期 |
|--------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 建物 | 2,392千円 | |
| 器具備品 | 7,791千円 | 54千円 |
| ソフトウェア | 3,356千円 | |
| 計 | 13,540千円 | 54千円 |

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第32期 | 第33期 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 支払手数料 | 13,862,465千円 | 11,380,244千円 |
| 受取利息 | 4,375千円 | 380千円 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,204,969千円 | 3,851,536千円 |

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|-------------|----------------------|---------------|----------|
| 東京都千代田区（本社） | 自社利用ソフトウェア （遊休資産） | ソフトウェア 仮勘定 | 48,575千円 |

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 211,581 | - | - | 211,581 |

| | | | | |
|----|---------|---|---|---------|
| 合計 | 211,581 | - | - | 211,581 |
|----|---------|---|---|---------|

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|--------------|
| 配当金の総額 | 26,807,312千円 |
| 1株当たり配当額 | 126,700円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|--------------|
| 配当金の総額 | 26,595,731千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 125,700円 |
| 基準日 | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成29年6月29日 |

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 211,581 | - | - | 211,581 |
| 合計 | 211,581 | - | - | 211,581 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|--------------|
| 配当金の総額 | 26,595,731千円 |
| 1株当たり配当額 | 125,700円 |
| 基準日 | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成29年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|--------------|
| 配当金の総額 | 11,363,380千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 53,707円 |
| 基準日 | 平成30年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成30年6月28日 |

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 第32期 (平成29年3月31日現在) | 第33期 (平成30年3月31日現在) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 678,116千円 | 678,116千円 |
| 1年超 | 2,030,029千円 | 1,351,912千円 |
| 合計 | 2,708,145千円 | 2,030,029千円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

| | 貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|------------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 69,212,680 | 69,212,680 | - |
| (2) 有価証券 | 36,210 | 36,210 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 10,076,022 | 10,076,022 | - |
| (4) 投資有価証券 | 24,189,921 | 24,189,921 | - |
| 資産計 | 103,514,834 | 103,514,834 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,225,009 | 4,225,009 | - |
| 負債計 | 4,225,009 | 4,225,009 | - |

第33期(平成30年3月31日現在)

| | 貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 54,140,307 | 54,140,307 | - |
| (2) 有価証券 | 19,967 | 19,967 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 9,770,529 | 9,770,529 | - |
| (4) 投資有価証券 | 26,224,167 | 26,224,167 | - |
| 資産計 | 90,154,972 | 90,154,972 | - |
| (1) 未払手数料 | 3,905,670 | 3,905,670 | - |
| 負債計 | 3,905,670 | 3,905,670 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 第32期 (平成29年3月31日現在) | 第33期 (平成30年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 137,160 | 137,160 |
| 子会社株式 | 160,600 | 160,600 |
| 関連会社株式 | 159,536 | 159,536 |

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金 | 69,212,680 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 10,076,022 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 投資信託 | 36,210 | 10,703,761 | 8,324,138 | 45,606 |
| 合計 | 79,324,912 | 10,703,761 | 8,324,138 | 45,606 |

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金 | 54,140,307 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 9,770,529 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 投資信託 | 19,967 | 13,110,758 | 8,593,680 | 68,714 |
| 合計 | 63,930,804 | 13,110,758 | 8,593,680 | 68,714 |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|-----------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 17,778,798 | 15,302,336 | 2,476,461 |
| | 小計 | 17,778,798 | 15,302,336 | 2,476,461 |

| | | | | |
|------------------------------|-----|------------|------------|-----------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 6,447,333 | 6,769,569 | 322,236 |
| | 小計 | 6,447,333 | 6,769,569 | 322,236 |
| 合計 | | 24,226,131 | 22,071,906 | 2,154,225 |

第33期(平成30年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 18,599,111 | 16,040,884 | 2,558,227 |
| | 小計 | 18,599,111 | 16,040,884 | 2,558,227 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 7,645,023 | 8,062,990 | 417,966 |
| | 小計 | 7,645,023 | 8,062,990 | 417,966 |
| 合計 | | 26,244,135 | 24,103,874 | 2,140,260 |

3.売却したその他有価証券

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | 122,688 | 82,146 | 21,570 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 3,439,009 | 176,991 | 20,678 |
| 合計 | 3,561,698 | 259,137 | 42,248 |

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 8,169,769 | 516,394 | 105,903 |
| 合計 | 8,169,769 | 516,394 | 105,903 |

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 第32期 | | 第33期 | |
|--------------|-------------------------------|----|-------------------------------|----|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
| 退職給付債務の期首残高 | 2,997,931 | 千円 | 3,649,089 | 千円 |
| 勤務費用 | 199,166 | | 184,120 | |
| 利息費用 | 22,711 | | 27,829 | |
| 数理計算上の差異の発生額 | 40,934 | | 56,895 | |
| 退職給付の支払額 | 183,403 | | 188,683 | |
| 過去勤務費用の発生額 | 653,618 | | - | |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,649,089 | | 3,729,252 | |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 第32期 | | 第33期 | |
|--------------|-------------------------------|----|-------------------------------|----|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
| 年金資産の期首残高 | 2,678,827 | 千円 | 2,698,738 | 千円 |
| 期待運用収益 | 47,553 | | 48,080 | |
| 数理計算上の差異の発生額 | 7,066 | | 47,759 | |
| 事業主からの拠出額 | 107,823 | | 102,564 | |
| 退職給付の支払額 | 142,532 | | 173,748 | |
| 年金資産の期末残高 | 2,698,738 | | 2,723,393 | |

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | 第32期 | | 第33期 | |
|---------------------|----------------|----|----------------|----|
| | (平成29年3月31日現在) | | (平成30年3月31日現在) | |
| 積立型制度の退職給付債務 | 3,471,120 | 千円 | 3,374,562 | 千円 |
| 年金資産 | 2,698,738 | | 2,723,393 | |
| | 772,381 | | 651,168 | |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 177,969 | | 354,690 | |
| 未積立退職給付債務 | 950,350 | | 1,005,858 | |
| 未認識数理計算上の差異 | 207,810 | | 169,893 | |
| 未認識過去勤務費用 | 615,490 | | 550,128 | |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 127,049 | | 285,836 | |
| 退職給付引当金 | 590,154 | | 720,536 | |
| 前払年金費用 | 463,105 | | 434,700 | |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 127,049 | | 285,836 | |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 第32期 | | 第33期 | |
|----------------|-------------------------------|----|-------------------------------|----|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
| 勤務費用 | 199,166 | 千円 | 184,120 | 千円 |
| 利息費用 | 22,711 | | 27,829 | |
| 期待運用収益 | 47,553 | | 48,080 | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 54,327 | | 47,053 | |

| | | |
|-----------------|---------|---------|
| 過去勤務費用の費用処理額 | 38,127 | 65,361 |
| その他 | 28,533 | 4,780 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 295,314 | 281,066 |

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 第32期 (平成29年3月31日現在) | 第33期 (平成30年3月31日現在) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 債券 | 62.9 % | 62.2 % |
| 株式 | 33.3 | 34.7 |
| その他 | 3.7 | 3.1 |
| 合計 | 100 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 第32期 (平成29年3月31日現在) | 第33期 (平成30年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 割引率 | 0.061～0.90% | 0.069～0.67% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5～1.8% | 1.5～1.8% |

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第32期 (平成29年3月31日現在) | 第33期 (平成30年3月31日現在) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減損損失 | 455,165千円 | 445,379千円 |
| 投資有価証券評価損 | 242,551 | 223,512 |
| ゴルフ会員権評価損 | 295 | - |
| 未払事業税 | 124,367 | 135,805 |
| 賞与引当金 | 260,374 | 277,468 |
| 役員賞与引当金 | 11,509 | 12,235 |
| 役員退職慰労引当金 | 50,969 | 57,431 |
| 退職給付引当金 | 180,726 | 220,628 |
| 減価償却超過額 | 19,277 | 13,690 |
| 委託者報酬 | 217,902 | 257,879 |
| 長期差入保証金 | 14,803 | 23,262 |
| 時効後支払損引当金 | 77,490 | 78,035 |
| 連結納税適用による時価評価 | 236,450 | 200,331 |
| その他 | 68,614 | 82,168 |
| 繰延税金資産 小計 | 1,960,499 | 2,027,829 |

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産 合計 | 1,960,499 | 2,027,829 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 141,802 | 133,105 |
| 連結納税適用による時価評価 | 1,447 | 1,382 |
| その他有価証券評価差額金 | 659,638 | 655,348 |
| その他 | 3 | 4 |
| 繰延税金負債 合計 | 802,893 | 789,840 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,157,605 | 1,237,989 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第32期（平成29年3月31日現在）及び第33期（平成30年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------------------|---------|------------------|-------------|---------------------|-------------------------------|-------------------|-----------------|--------|-----------------|
| 親会社 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区 | 2,141,513 百万円 | 銀行持株会社業 | 被所有 間接 100.0% | 連結納税 役員の兼任 | 連結納税に伴う支払 | 4,204,969 千円 | その他未払金 | 2,071,256 千円 |
| 親会社 | 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 被所有 直接 51.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 5,983,874 千円 | 未払手数料 | 716,117 千円 |
| | | | | | | 投資の助言 役員の兼任 | 投資助言料 | 662,992 千円 | 未払費用 | 352,297 千円 |
| 主要株主 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958 百万円 | 銀行業 | 被所有 直接 15.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 7,878,591 千円 | 未払手数料 | 1,276,937 千円 |

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------------------|---------|------------------|-------------|---------------------|-------------------------------|-------------------|-----------------|--------|-----------------|
| 親会社 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区 | 2,141,513 百万円 | 銀行持株会社業 | 被所有 間接 100.0% | 連結納税 | 連結納税に伴う支払 | 3,851,587 千円 | その他未払金 | 3,850,734 千円 |
| 親 | 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 被所有 直接 51.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 5,528,131 千円 | 未払手数料 | 665,262 千円 |

| | | | | | | | | | |
|------|--------------|---------|------------------|-----|--------------------|-------------------------------|-----------------|-------|---------------|
| 会社 | | | | | | 投資の助言 投資助言料 | 664,152 千円 | 未払費用 | 348,142 千円 |
| | | | | | | 役員の兼任 | | | |
| 主要株主 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958 百万円 | 銀行業 | 被所有 直接 15.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 5,852,112 千円 | 未払手数料 | 921,796 千円 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|--------------------------|---------|---------------|-------|----------------|-------------------------------|-------------------|-----------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株) | 東京都千代田区 | 40,500 百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 6,532,238 千円 | 未払手数料 | 933,908 千円 |

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|--------|-----|-----|-------|----------------|-----------|-------|------|----|------|
|----|--------|-----|-----|-------|----------------|-----------|-------|------|----|------|

| | | | | | | | | | | |
|-------------|--------------------------------|-----------------|---------------|-----|----|---|-------------------------------|-----------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱ | 東京都 千代田 区 | 40,500 百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 | 6,263,571 千円 | 未払手数料 | 907,290 千円 |
|-------------|--------------------------------|-----------------|---------------|-----|----|---|-------------------------------|-----------------|-------|---------------|

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示していません。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

| | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 466,028.30円 | 393,935.45円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 60,318.47円 | 53,652.87円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益金額 (千円) | 12,762,244 | 11,351,928 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 12,762,244 | 11,351,928 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 211,581 | 211,581 |

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

| | |
|--------|------------|
| 現金及び預金 | 46,097,117 |
| 有価証券 | 3,465,878 |

| | | |
|------------|---|------------|
| 前払費用 | | 508,670 |
| 未収入金 | | 114,195 |
| 未収委託者報酬 | | 10,467,520 |
| 未収収益 | | 631,208 |
| 金銭の信託 | | 30,000 |
| その他 | | 160,228 |
| 流動資産合計 | | 61,474,819 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 | 639,152 |
| 器具備品 | 1 | 656,022 |
| 土地 | | 628,433 |
| 有形固定資産合計 | | 1,923,608 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | | 15,822 |
| ソフトウェア | | 2,634,028 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 1,536,952 |
| 無形固定資産合計 | | 4,186,802 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 21,198,707 |
| 関係会社株式 | | 320,136 |
| 投資不動産 | 1 | 826,671 |
| 長期差入保証金 | | 613,037 |
| 前払年金費用 | | 424,967 |
| 繰延税金資産 | | 1,265,831 |
| その他 | | 45,230 |
| 貸倒引当金 | | 23,600 |
| 投資その他の資産合計 | | 24,670,982 |
| 固定資産合計 | | 30,781,393 |
| 資産合計 | | 92,256,213 |

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

| | | |
|---------|---|-----------|
| 預り金 | | 224,194 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | | 155,174 |
| 未払償還金 | | 454,125 |
| 未払手数料 | | 4,195,495 |
| その他未払金 | | 2,309,988 |
| 未払費用 | | 3,556,319 |
| 未払消費税等 | 2 | 333,072 |
| 未払法人税等 | | 723,164 |
| 賞与引当金 | | 881,975 |

| | |
|-----------|------------|
| 役員賞与引当金 | 70,050 |
| その他 | 931,859 |
| 流動負債合計 | 13,835,420 |
| 固定負債 | |
| 長期未払金 | 43,200 |
| 退職給付引当金 | 787,034 |
| 役員退職慰労引当金 | 118,643 |
| 時効後支払損引当金 | 250,090 |
| 固定負債合計 | 1,198,968 |
| 負債合計 | 15,034,389 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,000,131 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 3,572,096 |
| その他資本剰余金 | 41,160,616 |
| 資本剰余金合計 | 44,732,712 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 342,589 |
| その他利益剰余金 | |
| 別途積立金 | 6,998,000 |
| 繰越利益剰余金 | 21,681,136 |
| 利益剰余金合計 | 29,021,726 |
| 株主資本合計 | 75,754,570 |

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

| | |
|------------|------------|
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券 | 1,467,253 |
| 評価差額金 | |
| 評価・換算差額等合計 | 1,467,253 |
| 純資産合計 | 77,221,823 |
| 負債純資産合計 | 92,256,213 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(自平成30年4月1日
至平成30年9月30日)

| | |
|---------|------------|
| 営業収益 | |
| 委託者報酬 | 36,137,201 |
| 投資顧問料 | 1,348,173 |
| その他営業収益 | 10,117 |
| 営業収益合計 | 37,495,493 |

| | | |
|-------------|---|------------|
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | | 14,727,452 |
| 広告宣伝費 | | 341,268 |
| 公告費 | | 250 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | | 894,565 |
| 委託調査費 | | 6,331,927 |
| 事務委託費 | | 477,661 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | | 88,950 |
| 印刷費 | | 221,937 |
| 協会費 | | 24,807 |
| 諸会費 | | 8,174 |
| 事務機器関連費 | | 861,234 |
| 営業費用合計 | | 23,978,229 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | | 172,324 |
| 給料・手当 | | 2,826,697 |
| 賞与引当金繰入 | | 881,975 |
| 役員賞与引当金繰入 | | 70,050 |
| 福利厚生費 | | 614,206 |
| 交際費 | | 6,039 |
| 旅費交通費 | | 98,159 |
| 租税公課 | | 208,364 |
| 不動産賃借料 | | 330,556 |
| 退職給付費用 | | 215,629 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 25,499 |
| 固定資産減価償却費 | 1 | 595,226 |
| 諸経費 | | 232,738 |
| 一般管理費合計 | | 6,277,466 |
| 営業利益 | | 7,239,797 |

(単位：千円)

第34期中間会計期間

(自 平成30年4月1日

至 平成30年9月30日)

| | | |
|-------------|---|---------|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | | 135,921 |
| 受取利息 | | 205 |
| 投資有価証券償還益 | | 8,893 |
| 収益分配金等時効完成分 | | 39,613 |
| 受取賃貸料 | | 5,484 |
| その他 | | 10,239 |
| 営業外収益合計 | | 200,357 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券償還損 | | 16,309 |
| 賃貸関連費用 | 1 | 25,983 |

| | |
|--------------|-----------|
| その他 | 528 |
| 営業外費用合計 | 42,820 |
| 経常利益 | 7,397,334 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 420,066 |
| 特別利益合計 | 420,066 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券売却損 | 80,356 |
| 投資有価証券評価損 | 62,310 |
| 固定資産除却損 | 3,345 |
| 商標使用料 | 90,000 |
| 特別損失合計 | 236,012 |
| 税引前中間純利益 | 7,581,388 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,347,830 |
| 法人税等調整額 | 20,048 |
| 法人税等合計 | 2,327,781 |
| 中間純利益 | 5,253,606 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 27,790,911 | 35,131,500 | 81,864,344 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 11,363,380 | 11,363,380 | 11,363,380 |
| 中間純利益 | | | | | | | 5,253,606 | 5,253,606 | 5,253,606 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | | | | 6,109,774 | 6,109,774 | 6,109,774 |
| 当中間期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 21,681,136 | 29,021,726 | 75,754,570 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,484,913 | 1,484,913 | 83,349,257 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 11,363,380 |
| 中間純利益 | | | 5,253,606 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 17,659 | 17,659 | 17,659 |
| 当中間期変動額合計 | 17,659 | 17,659 | 6,127,434 |
| 当中間期末残高 | 1,467,253 | 1,467,253 | 77,221,823 |

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に

備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

| | 第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在) |
|-------|------------------------------|
| 建物 | 524,318千円 |
| 器具備品 | 1,274,989千円 |
| 投資不動産 | 133,640千円 |

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

| | 第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 111,368千円 |
| 無形固定資産 | 483,858千円 |
| 投資不動産 | 724千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数（株） | 当中間会計期間 増加株式数（株） | 当中間会計期間 減少株式数（株） | 当中間会計期間末 株式数（株） |
|-------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 211,581 | - | - | 211,581 |

| | | | | |
|----|---------|---|---|---------|
| 合計 | 211,581 | - | - | 211,581 |
|----|---------|---|---|---------|

2. 配当に関する事項

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|--------------|
| 配当金の総額 | 11,363,380千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 53,707円 |
| 基準日 | 平成30年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成30年6月28日 |

(リース取引関係)

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | |
|-----|-------------|
| 1年内 | 677,036千円 |
| 1年超 | 1,013,934千円 |
| 合計 | 1,690,971千円 |

(金融商品関係)

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

| | 中間貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 46,097,117 | 46,097,117 | - |
| (2) 有価証券 | 3,465,878 | 3,465,878 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 10,467,520 | 10,467,520 | - |
| (4) 投資有価証券 | 21,061,547 | 21,061,547 | - |
| 資産計 | 81,092,063 | 81,092,063 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,195,495 | 4,195,495 | - |
| 負債計 | 4,195,495 | 4,195,495 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間（平成30年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

| | 種類 | 中間貸借対照表 計上額（千円） | 取得原価 （千円） | 差額（千円） |
|--------------------------------|-----|--------------------|--------------|-----------|
| 中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 17,134,450 | 14,614,710 | 2,519,740 |
| | 小計 | 17,134,450 | 14,614,710 | 2,519,740 |
| 中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 7,392,975 | 7,797,908 | 404,933 |
| | 小計 | 7,392,975 | 7,797,908 | 404,933 |
| 合計 | | 24,527,425 | 22,412,618 | 2,114,807 |

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在) |
|--------------------------------------|------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 364,975.22円 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 77,221,823 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額(千円) | 77,221,823 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株) | 211,581 |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|--------------------|---|
| 1株当たり中間純利益金額 | 24,830.23円 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額(千円) | 5,253,606 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 5,253,606 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 211,581 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

資本金の額：342,037百万円(2018年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金の額 (2018年9月末現在) | 事業の内容 |
|--------------|-----------------------|---------------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 342,037 百万円 | 銀行業務および信託業務を営んでいます。 |

(3) 再委託先

名称：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

資本金の額：769,819千米ドル(2017年12月末現在)

(注) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの資本金の額は「パートナーによる出資金」を記載しています。

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

該当ありません。(2018年8月末現在)

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。(2019年2月末現在)

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月3日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界メディカル関連株式オープンの平成30年8月28日から平成31年2月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、世界メディカル関連株式オープンの平成31年2月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年8月28日から平成31年2月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 弥永 めぐみ | 印 |
|--------------------|-------|--------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 青木 裕晃 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 青木裕晃 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 伊藤鉄也 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。